

別紙 1

国庫補助金精算書

区分	総事業費	収入額	差引額(A - B)	対象経費 支出済額	対象経費支 出済額 (D)に助 成率(※ 1)を乗じ た額 (1円未満 切り捨て)	基準額 (上限額) ※2	選定額(E とFを比較 して少ない 方の額)	国庫補助基 本額(Cと Gを比較し て少ない方 の額)	国庫補助所 要額 (1,000円 未満切り捨 て) ※3	交付決定額	国庫補 助受入 済額	差引 過不足額 (K - I)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
中小企業 最低賃金 引上げ支 援対策費 補助金(業 務改善助 成金)	3,574,000 円	0 円	3,574,000 円	3,574,000 円 様式第2号 (2) A欄	2,859,200 円 様式第2号 (2) B欄	2,700,000 円 様式第2号 (2) C欄	2,700,000 円	2,700,000 円	2,700,000 円	2,700,000 円	0 円	▲2,700,000 円

※1 事業場内最低賃金 1,000 円未満の事業場にあつては 5 分の 4

事業場内最低賃金 1,000 円以上の事業場にあつては 4 分の 3

※2 別表第 1 の第 5 欄又は別表第 2 の第 2 欄に定める各コースの上限額

※3 I 欄の国庫補助所要額は (税抜・税込) である。(いずれかに○をすること。)

第2弾佐賀県業務改善サポート補助金 申請総括表

(1) 県補助金交付申請額及び実績報告額

金	675,000	円	(DまたはE)
---	---------	---	---------

(2) 県補助金交付申請額の内訳

引上げ前の事業場内最低賃金	<input checked="" type="radio"/> ①1,000円未満（国助成率4/5）	<input type="radio"/> ②1,000円以上（国助成率3/4）
---------------	---	--

(2)の表の青字部分を全て入力すれば、自動的に表示されますので、記入の必要はありません。

業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のD欄の金額 (対象経費支出済額)	業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のE欄の金額 (対象経費支出済額×国の助成率)	業務改善助成金の事業実績報告書に添付した国庫補助金精算書のF欄の金額 (国の助成上限額)	県補助金交付申請額(千円未満切り捨て)	
			B<Cの場合 <small>先に国助成率を乗じた額</small>	B>Cの場合 Cに県助成率※を乗じた額 <small>※B>Cの場合は対象経費支出済額×1/3又は1/4</small>
A	B	C	$D = A \times 1/5$ 又は $D = A \times 1/4$	$E = C \times 1/4$ 又は $E = C \times 1/3$
3,574,000 円(A)	2,859,200 円(B)	2,700,000 円(C)	円(D)	675,000 円(E)

国庫補助金精算書のそれぞれの欄から転記してください

西暦 例) 25/12/25 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

(3) 業務改善助成金の交付決定通知日

令和7年12月25日	※令和7年4月14日以降の日付であること
------------	----------------------

(4) 業務改善助成金の交付額確定・支給決定通知日等

令和8年4月1日	※令和9年2月10日までの日付であること
----------	----------------------

・ 国助成金コース区分 30円コース 45円コース 60円コース 90円コース

・ 引上げ労働者数 6 人

・ 賃金引上げ年月日 令和7年10月1日

西暦 例) 26/4/1 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

国への事業実施報告書と同じ西暦 25/10/1 で入力してください。自動的に和暦に変換されます。

(5) 振込先

金融機関名	佐賀〇〇銀行		
支店名	△△支店	口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	1234567		
口座名義人(フリガナ)	カ)サガ		
口座名義人	株式会社佐賀 代表取締役 佐賀太郎		

通帳に記載されているとおりに記入してください。